

## おわりに

地域の公共的な課題は、人口減少・超高齢社会の進行など社会の構造的な変化に伴い、今後ますます複雑かつ深刻化していくことが見込まれている。しかし、自治体の厳しい財政状況は、地域課題の解決を自治体のみが行うことの限界を示している。一方では、「新しい公共」に対する意識や期待の高まりが起こっているという社会的背景もある。

これらの状況を複眼的にみると、地域コミュニティの担い手でもある商店街への社会的期待は高い。本調査では、住民・商店街・自治体という3者に対してアンケートを行い、貴重な結果が得られた。特に、住民サイドも商店街の公共的役割に対する期待を持っている、という結果を重く受け止めることが肝要である。

調査の過程では、店主の「自分の商売で精一杯の状況であり、公共的役割を担う余裕などない。公共的役割は自治体がやるべきではないか」という声が少数ながら聞かれた。

一方で、東北の復興屋台村の担当者の「自分たちは地域に育ててもらった。地域が潰れたら自分たちも生き残れない。だから、今は自分たちが地域のために行動する時だ。」という印象的な言葉もあった。この言葉は被災地のみならず、全国の商店街に共通して言えるのではないだろうか。

商店街は今後、公共的な役割をこれまで以上に積極的に担うこと、言い換えれば幅広い地域貢献という視点が求められることから、店主の一段の意識改革に期待したい。それと同時に、自治体は従来型の支援から新たな支援スキームへシフトし、地域貢献意欲にあふれた商店街を支援していくことが不可欠である。

今回の調査結果を、産業振興担当部署の職員のみならず、関連する多くの自治体職員に目を通していただき、商店街の活性化及び地域の持続的な発展の一助としていただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、調査開始当初から報告書作成に至るまで示唆に富む熱いご助言をいただいた和歌山大学経済学部教授・副学部長の足立基浩先生、ご多忙にも関わらずご商売の合間を縫って好意的にヒアリングにご協力いただいた商店街関係者の皆様、自治体、関連団体の職員の皆様、アンケートにご回答いただいた皆様にこの場を借りて厚くお礼と感謝を申し上げます。

2013年3月

(公財) 東京市町村自治調査会